

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和07年08月07日

計画の名称	地域固有の歴史的景観と魅力を活かしたまちづくり															
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)												重点配分対象の該当			
交付対象	竹田市															
計画の目標	『地域の個性豊かで歴史ある街なみ景観を活かすために、散策路や案内板整備等の街なみ環境整備を行い、観光客・住民が集い、交流する「歩いて楽しい」まちづくりを目指す。』															
全体事業費（百万円）		合計（A + B + C + D）		376	A	346	B	0	C	30	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		7.97	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2		R6
1	居住者と観光客の共存を図るための街なみ及び住環境整備による居住者の整備等に対する満足度			
	居住者の整備等に対する満足度（ポイント：5点=満足、4点=やや満足、3点=普通、2点=やや不満、1点=不満 として各地区の平均を算定） （街なみ・住環境満足度）＝（個別回答満足度計×地区数）／（全地区アンケート回答数）	3ポイント	ポイント	4ポイント
2	街なみ整備地区の活用率向上			
	街なみ整備地区のイベント開催数を通した街なみ活用率 （活用率）＝（全地区の年間イベント回数の平均／従前の全地区年間イベント回数の平均）（％）	0%	%	15%
3	地区内の観光客・交流人口の自然減少の抑制			
	地区内の観光客・交流人口の自然減少の抑制 （観光客・交流人口数）＝（最終年度の観光動態調査に基づく観光客・交流人口数を現況値と比較して維持させるものとする）	360408人	人	360408人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	竹田市	直接	竹田市	-	-	竹田地区街なみ環境整備 事業	道路美装化	竹田市 / 竹田地区	■	■	■	■	■	55	11.2	-	
	A16-002	住宅	一般	竹田市	間接	竹田市	-	-	竹田地区街なみ環境整備 事業	修景助成、歴史的風致形成建 造物整備	竹田市 / 竹田地区	■	■	■	■	■	110	11.2	-	
	A16-003	住宅	一般	竹田市	直接	竹田市	-	-	長湯地区街なみ環境整備 事業	道路美装化、街路灯、案内板 、公共施設の修景	竹田市 / 長湯地区	■	■	■	■	■	141	3.0	-	
	A16-004	住宅	一般	竹田市	間接	竹田市	-	-	長湯地区街なみ環境整備 事業	修景助成	竹田市 / 長湯地区				■	■	■	40	3.0	-
											小計							346		
											合計							346		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	竹田市	直接	竹田市	-	-	長湯温泉駐車場整備事業	駐車場整備	竹田市 / 長湯地区	■	■				30		-
		長湯地区に駐車場を整備することにより、観光客の滞留拠点及び周辺集客施設への集散拠点として、観光交流人口の増加を図る。																	
											小計						30		
											合計						30		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	24	40	38	35	31
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	24	40	38	35	31
前年度からの繰越額 (d)	0	18	20	10	4
支払済額 (e)	6	38	48	41	23
翌年度繰越額 (f)	18	20	10	4	12
うち未契約繰越額(g)	0	2	7	0	12
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	3.44	12.06	0	34.28
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			事業費の調整のために3月 議会で追加要望したため。		着手時期に関して別事業と の調整が必要となったため 。